

# 建築研究所ニュース



平成20年1月23日

## 平成20年度 独立行政法人建築研究所交流研究員の募集について

当研究所では、平成20年度の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

詳細は別紙のとおりです。ご不明な点がありましたら、下記に問い合わせ下さい。  
よろしく願いいたします。

### (内容の問合せ先)

独立行政法人 建築研究所  
所属 企画部企画調査課  
氏名 野本 英樹  
電話 029-879-0638 (直通)  
E-mail [nomoto@kenken.go.jp](mailto:nomoto@kenken.go.jp)  
URL <http://www.kenken.go.jp/>

## 平成20年度独立行政法人建築研究所交流研究員の募集について

独立行政法人建築研究所では、平成20年度の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受け入れ、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

申請手続き及び受入れ可能な課題例は下記のとおりです。

### 記

1. 受入期間 : 平成20年4月1日～平成21年3月31日の期間
2. 申請期間 : 平成20年2月22日(金) (当日必着)
3. 応募資格 : 建築・都市計画技術に関する研究経験を有する者を対象
4. 申請書類 : 交流研究員受入れ申請書、交流研究員履歴書
5. 課題例 : 平成20年度交流研究員受入れ可能課題例一覧表
6. その他 : 都合により、申請どおり受入れることが出来ない場合があります。
7. 申請先 : 独立行政法人建築研究所 企画部企画調査課 野本  
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地

(問合せ先)

企画部企画調査課  
調査担当主査 野本  
TEL : 029-879-0638  
FAX : 029-864-2989  
E-mail: nomoto@kenken.go.jp

平成 年 月 日

交流研究員受入れ申請書

独立行政法人建築研究所理事長 殿

(住 所)  
(申請機関名)  
(代表者氏名)

独立行政法人建築研究所交流研究員受入れ規程(平成13年4月1日規程第3号)第2条第2項の規定に基づき、交流研究員の受入れを下記のとおり申請します。

記

1. 研 究 員 氏 名
2. 研 究 員 住 所
3. 経 歴
4. 受入れを希望する期間 自 年 月 日  
至 年 月 日 (延べ日数 日)
5. 指導希望課題等の名称
6. 希望する指導内容
7. 受入れを希望する理由
8. 受入れを希望する研究グループ等
9. 費 用 の 負 担
10. そ の 他



○ 専門分野

--

取得年	月	免許・資格等

○ その他特記すべき事項(受賞歴など)

年	月	表彰・受賞等	表彰等団体名

○ 在籍する所属機関名

ふりがな			
機関名			
現住所			
TEL		FAX	
役職等		メールアドレス	

○ 当研究所記入欄(申請者は記入しないでください)

--

# 平成20年度 交流研究員受入れ可能課題例一覧表

受入れ担当 研究グループ	研究開発課題名
構造研究グループ	耐震化率向上を目指した普及型耐震改修技術の開発
	地震・強風被害で顕在化した非構造部材の被害防止技術の開発ー大規模空間天井と鋼板製屋根の構造安全性ー
	伝統的木造建築物の保全に資する構造・防火関連の技術開発
	建築構造物の災害後の機能維持/早期回復を目指した構造性能評価システムの開発
環境研究グループ	建築物におけるより実効的な省エネルギー性能向上技術と既存ストックへの適用手法に関する研究
	ヒートアイランド緩和に資する都市形態の評価手法の開発
	既存浄化槽の高度処理化による環境負荷低減技術とその評価技術の開発
	室内空气中揮発性有機化合物の低減に資する発生源対策と換気技術の開発
	二酸化炭素排出抑制に資する新エネルギー技術の住宅・建築・都市への適用に関する研究
防火研究グループ	火災リスク評価に基づく性能的火災安全設計法の開発
	防災都市づくりを促進するための防災対策支援技術の開発
材料研究グループ	既存建築ストックの再生・活用手法に関する研究
	無線ICタグの建築における活用技術の開発-既存ストック流通促進のための建物履歴情報の管理・活用技術の開発-
	建設廃棄物に由来する再生骨材・木質再生材料のリサイクル技術の開発
建築生産研究グループ	住宅・住環境の日常的な安全・安心性能向上のための技術開発
住宅・都市研究グループ	人口減少社会に対応した都市・居住空間の再編手法に関する研究～地区特性に応じた主体参画による空間再編手法の開発～
	住居取得における消費者不安の構造分析および対策技術に関する研究
	既存住宅流通促進のための手法開発
国際地震工学センター	途上国における建築・都市の地震災害軽減のための国際技術協力ネットワークの構築
	建物を対象とした強震観測と観測の普及のための研究開発
	開発途上国とのパートナーシップによる一般庶民住宅の地震被害軽減方策に関する研究開発<被害軽減実現へ向けての枠組み提案及び工法提案>

※) 上記の研究開発課題以外でも、受入が可能な場合もありますので、詳しくはお問い合わせ下さい。